



2023年3月期 第2四半期決算短信(日本基準)(連結)

2022年11月9日

上場会社名 札幌臨床検査センター株式会社
 コード番号 9776 URL <https://www.saturin.co.jp/>

上場取引所 東札

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 伊達 忠應

問合せ先責任者 (役職名) 総務部長 (氏名) 南 誠

TEL 011-613-3210

四半期報告書提出予定日 2022年11月11日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2023年3月期第2四半期の連結業績(2022年4月1日～2022年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期第2四半期	9,964	4.2	492	36.6	589	28.2	258	43.6
2022年3月期第2四半期	9,566	14.4	777	110.9	820	118.1	457	103.1

(注) 包括利益 2023年3月期第2四半期 312百万円 (28.1%) 2022年3月期第2四半期 434百万円 (75.8%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期第2四半期	77.37	
2022年3月期第2四半期	134.13	

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年3月期第2四半期	16,234	10,543	63.2	3,080.27
2022年3月期	16,149	10,337	62.6	3,016.24

(参考) 自己資本 2023年3月期第2四半期 10,259百万円 2022年3月期 10,114百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年3月期		0.00		23.00	23.00
2023年3月期		0.00			
2023年3月期(予想)				23.00	23.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2023年3月期の連結業績予想(2022年4月1日～2023年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	19,364	1.3	1,165	24.2	1,110	30.8	714	31.5	213.01

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)

(注)詳細は、添付資料P. 8「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

以外の会計方針の変更 : 無

会計上の見積りの変更 : 無

修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)

2023年3月期2Q	4,216,000 株	2022年3月期	4,216,000 株
------------	-------------	----------	-------------

期末自己株式数

2023年3月期2Q	885,422 株	2022年3月期	862,722 株
------------	-----------	----------	-----------

期中平均株式数(四半期累計)

2023年3月期2Q	3,338,268 株	2022年3月期2Q	3,414,459 株
------------	-------------	------------	-------------

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付書類P. 3「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	8
(会計方針の変更)	8
(追加情報)	8
(セグメント情報等)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の影響やロシアのウクライナ侵攻に起因する世界的な原油価格、原材料価格の上昇や円安の進行等により個人消費が冷え込むなど、景気の先行きは不透明な状況が続いております。

医療業界におきましては、医療費抑制政策等の社会的要請を背景に、引き続き後発医薬品の使用拡大及びセルフメディケーションに対する取組み強化等の対応が求められるとともに、継続的な薬価改定の影響に加え、新型コロナウイルス感染症の影響等による一般外来の受診抑制もあり、更なる経営努力が求められる厳しい事業環境となっております。

このような状況から、当社グループは、感染症の影響を踏まえた計画のもと、医療機関の多様化するニーズに応えた営業活動を展開し、継続的な企業価値の向上を実現すべく、各事業において新規顧客の獲得等による、営業基盤の拡大と継続的な経費効率を重視した収益基盤の強化に努めてまいりました。

この結果、当第2四半期連結累計期間の業績は、売上高9,964百万円（前年同期比4.2%増）、営業利益492百万円（同36.6%減）、経常利益589百万円（同28.2%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益258百万円（同43.6%減）と増収減益になりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

① 臨床検査事業

臨床検査事業におきましては、診療報酬改定に加え、新型コロナウイルス感染症の影響を受ける状況下において、PCR検査の診療報酬の引下げがありました。PCR検査の受託が増加したことに加え、前期に稼働した子会社2社の業績が順調に推移したことから、売上高4,223百万円（前年同期比11.5%増）と前年同期を上回りました。

利益面につきましては、前述のPCR検査の診療報酬の引下げに加え、設備投資等により経費が増加したことから、セグメント利益371百万円（同36.0%減）と前年同期を下回りました。

② 調剤薬局事業

調剤薬局事業におきましては、診療報酬の改定と薬価改定による薬価の引下げに加え、新型コロナウイルス感染症の影響を受ける状況下ではありますが、前連結会計年度に開局した2店舗による処方箋枚数の増加に加え、OTC売上が増加したことから、売上高5,224百万円（同0.6%増）と前年同期を上回りました。

利益面につきましては、経費削減を行ってまいりましたが、前述した2店舗を始め既存店舗への設備投資等による経費の増加に加え、1店舗閉鎖したことからセグメント利益355百万円（同13.4%減）と前年同期を下回りました。

③ 医療機器販売・保守事業

医療機器販売・保守事業におきましては、備品の販売が前年同期を下回ったことから、売上高472百万円（同11.2%減）となり、且つ、介護事業において先行投資を行ったことから、セグメント損失6百万円（前年同期はセグメント利益13百万円）と売上高、利益共に前年同期を下回りました。

④ その他の事業

臨床検査システムのソフトウェア販売及び保守におきましては、売上高44百万円（前年同期比14.7%減）、セグメント利益29百万円（同17.4%減）になりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第2四半期連結会計期間末における流動資産は7,452百万円となり、前連結会計年度末に比べ222百万円増加（前連結会計年度末比3.1%増）いたしました。これは主にその他が593百万円減少しましたが、現金及び預金が742百万円、受取手形、売掛金及び契約資産が54百万円それぞれ増加したことによるものであります。

固定資産は8,782百万円となり、前連結会計年度末に比べ137百万円減少（同1.5%減）いたしました。これは主に工具、器具及び備品（純額）が47百万円増加しましたが、建物及び構築物（純額）が127百万円、リース資産（純額）が36百万円、投資その他の資産のその他が12百万円それぞれ減少したことによるものであります。

この結果、総資産は16,234百万円となり、前連結会計年度末に比べ84百万円増加（同0.5%増）いたしました。

(負債)

当第2四半期連結会計期間末における流動負債は3,275百万円となり、前連結会計年度末に比べ6百万円減少(同0.2%減)いたしました。これは主に賞与引当金が135百万円、未払金が81百万円それぞれ増加しましたが、支払手形及び買掛金が144百万円、未払法人税等が77百万円それぞれ減少したことによるものであります。

固定負債は2,415百万円となり、前連結会計年度末に比べ114百万円減少(同4.5%減)いたしました。これは主に長期借入金が66百万円、リース債務が42百万円それぞれ減少したことによるものであります。

この結果、負債合計は5,690百万円となり、前連結会計年度末に比べ121百万円減少(同2.1%減)いたしました。

(純資産)

当第2四半期連結会計期間末における純資産は10,543百万円となり、前連結会計年度末に比べ205百万円増加(同2.0%増)いたしました。これは、剰余金の配当が77百万円、自己株式の取得29百万円、その他有価証券評価差額金の洗替え7百万円によりそれぞれ減少しましたが、親会社株主に帰属する四半期純利益258百万円、非支配株主に帰属する四半期純利益60百万円によりそれぞれ増加したことによるものであります。

この結果、自己資本比率は63.2%となり、前連結会計年度末比0.6ポイント上回りました。

また、1株当たり純資産は3,080円27銭となり、前連結会計年度末比64円3銭増加いたしました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、新型コロナウイルス感染症の影響は依然不透明であり、現段階においても継続することを仮定とし、2022年5月13日に公表した連結業績予想から変更しておりません。

今後、当社グループの業績予想において修正が必要と判断した場合には、速やかに開示してまいります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,990,653	3,733,096
受取手形、売掛金及び契約資産	3,023,730	3,078,429
商品及び製品	409,540	428,739
仕掛品	26,799	22,175
原材料及び貯蔵品	54,352	56,732
その他	753,319	159,464
貸倒引当金	△28,751	△26,553
流動資産合計	7,229,644	7,452,083
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	4,960,833	4,893,743
減価償却累計額	△1,297,726	△1,358,518
建物及び構築物(純額)	3,663,106	3,535,224
機械装置及び運搬具	27,089	24,659
減価償却累計額	△22,030	△20,704
機械装置及び運搬具(純額)	5,059	3,955
工具、器具及び備品	2,148,429	2,244,911
減価償却累計額	△1,766,731	△1,815,792
工具、器具及び備品(純額)	381,697	429,119
土地	3,429,506	3,429,506
リース資産	715,290	718,163
減価償却累計額	△66,959	△106,631
リース資産(純額)	648,331	611,532
建設仮勘定	—	5,181
有形固定資産合計	8,127,702	8,014,520
無形固定資産		
その他	60,128	58,969
無形固定資産合計	60,128	58,969
投資その他の資産		
投資有価証券	142,407	135,069
長期貸付金	7	—
長期前払費用	29,916	25,413
差入保証金	179,172	178,594
繰延税金資産	162,164	163,490
その他	235,146	222,832
貸倒引当金	△16,841	△16,841
投資その他の資産合計	731,974	708,559
固定資産合計	8,919,805	8,782,049
資産合計	16,149,449	16,234,132

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,258,565	2,113,908
1年内返済予定の長期借入金	133,692	133,692
リース債務	106,041	115,116
未払法人税等	294,056	216,817
賞与引当金	120,975	256,829
未払金	125,075	206,756
資産除去債務	28,000	—
その他	215,389	231,942
流動負債合計	3,281,795	3,275,062
固定負債		
長期借入金	1,732,321	1,665,475
リース債務	610,978	568,901
役員退職慰労引当金	66,870	64,658
退職給付に係る負債	16,107	17,286
長期未払金	97,363	93,024
その他	6,053	5,993
固定負債合計	2,529,694	2,415,339
負債合計	5,811,490	5,690,401
純資産の部		
株主資本		
資本金	983,350	983,350
資本剰余金	1,015,270	1,015,270
利益剰余金	8,812,690	8,993,847
自己株式	△728,236	△757,451
株主資本合計	10,083,073	10,235,016
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	31,227	24,079
その他の包括利益累計額合計	31,227	24,079
非支配株主持分	223,659	284,635
純資産合計	10,337,959	10,543,730
負債純資産合計	16,149,449	16,234,132

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
売上高	9,566,372	9,964,353
売上原価	6,356,915	6,817,070
売上総利益	3,209,457	3,147,282
販売費及び一般管理費	2,432,273	2,654,541
営業利益	777,183	492,741
営業外収益		
受取利息	139	108
受取配当金	3,173	2,818
受取賃貸料	22,576	21,003
助成金収入	40,785	90,906
その他	8,956	14,928
営業外収益合計	75,630	129,765
営業外費用		
支払利息	4,595	4,124
賃貸収入原価	24,034	22,002
その他	3,322	6,923
営業外費用合計	31,953	33,050
経常利益	820,861	589,456
特別利益		
固定資産売却益	133	18
特別利益合計	133	18
特別損失		
固定資産売却損	89	—
固定資産除却損	696	2,870
減損損失	28,552	78,137
事務所移転費用	74,486	—
特別損失合計	103,825	81,007
税金等調整前四半期純利益	717,169	508,467
法人税等	260,492	189,208
四半期純利益	456,676	319,258
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△1,298	60,976
親会社株主に帰属する四半期純利益	457,975	258,282

(四半期連結包括利益計算書)
(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
四半期純利益	456,676	319,258
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△22,587	△7,147
その他の包括利益合計	△22,587	△7,147
四半期包括利益	434,088	312,111
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	435,387	251,134
非支配株主に係る四半期包括利益	△1,298	60,976

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27号-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することといたしました。これによる影響はありません。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症の拡大の影響に関する会計上の見積り)

前連結会計年度の有価証券報告書の(追加情報)(新型コロナウイルス感染症の影響に関する会計上の見積り)に記載した新型コロナウイルス感染症の収束時期等を含む仮定について重要な変更はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自2021年4月1日至2021年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	臨床検査 事業	調剤薬局 事業	医療機器 販売・保 守事業	計		
売上高						
顧客との契約から生じる収益	3,787,939	5,195,165	531,520	9,514,625	51,747	9,566,372
外部顧客への売上高	3,787,939	5,195,165	531,520	9,514,625	51,747	9,566,372
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	753,966	753,966	537	754,503
計	3,787,939	5,195,165	1,285,486	10,268,591	52,284	10,320,875
セグメント利益	579,641	410,616	13,144	1,003,402	36,298	1,039,700

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、臨床検査システムのソフトウェア販売及び保守による収入を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	1,003,402
「その他」の区分の利益	36,298
セグメント間取引消去	△5,000
全社費用(注)	△257,516
四半期連結損益計算書の営業利益	777,183

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない総務部門等管理部門に係る費用であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

Ⅱ 当第2四半期連結累計期間(自2022年4月1日至2022年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	臨床検査 事業	調剤薬局 事業	医療機器 販売・保 守事業	計		
売上高						
顧客との契約から生じる収益	4,223,739	5,224,204	472,248	9,920,192	44,161	9,964,353
外部顧客への売上高	4,223,739	5,224,204	472,248	9,920,192	44,161	9,964,353
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	332,586	332,586	1,696	334,282
計	4,223,739	5,224,204	804,834	10,252,778	45,857	10,298,635
セグメント利益又は損失 (△)	371,129	355,751	△6,146	720,734	29,965	750,700

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、臨床検査システムのソフトウェア販売及び保守による収入を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	720,734
「その他」の区分の利益	29,965
セグメント間取引消去	4,912
全社費用(注)	△262,871
四半期連結損益計算書の営業利益	492,741

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない総務部門等管理部門に係る費用であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

報告セグメントに配分されない建物等について、減損損失78,137千円を計上しております。